

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,986	△28.6	△434	—	△296	—	△486	—
21年3月期第1四半期	13,993	—	879	—	1,611	—	1,002	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.80	—	—	—
21年3月期第1四半期	13.36	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	67,774	38,600	55.9	529.63				
21年3月期	66,793	37,631	55.4	516.75				

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,894百万円 21年3月期 36,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	20,500	△29.7	△300	—	△300	—	△600	—	△8.39	
通期	45,000	△16.5	600	△75.8	700	△67.2	0	—	0.00	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 79,208,397株 21年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 7,659,471株 21年3月期 7,657,600株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 71,549,703株 21年3月期第1四半期 75,018,525株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、当期後半にかけて景気の底入れの兆しが見え始めたとの観測があるものの、昨年来の景気低迷の影響から、企業収益の減少や、設備投資の抑制、雇用の悪化、個人消費の低迷など、経済活動の水準は依然として低い状態で推移しています。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、取引先においては、在庫調整をともなう減産、消費の低迷に伴う販売不振等、需要の回復が弱い状況が続いており、当社グループも多大な影響を受け、非常に厳しい状況のうちに推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、このような状況から、売上高99億86百万円(前年同期比28.6%減)、利益については、原価低減を進めてまいりましたが需要減少の影響を吸収することができず、営業損失4億34百万円(前年同期は営業利益8億79百万円)、経常損失2億96百万円(前年同期は経常利益16億11百万円)となりました。特別損益においては、グループ内関係会社への転籍に伴う退職特別加算金1億99百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は4億86百万円(前年同期は四半期純利益10億2百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ベルト事業〕

自動車用ベルトは、補修用が比較的堅調でありましたが、新車組込みライン用が自動車生産台数の減少に比例し落ち込みました。一般産業用は、企業の設備投資の抑制や在庫調整から減少、O A機器用も主要なO A機器メーカーの生産減少の影響から減少しました。

これに、海外における為替の影響が加わり、当社の主力製品である伝動ベルトの売上高は約30%減となりました。

運搬ベルトは、食品業界向け物件など樹脂ベルトが堅調に推移したことから横ばいとなり、設備機械の販売については減少となりました。

その結果、当事業の売上高は85億56百万円(前年同期比29.6%減)となり、営業利益は1億48百万円(前年同期比90.6%減)となりました。

〔その他の事業〕

建材部門では、建築関連は積極的な営業活動によりほぼ横ばいの水準を確保しましたが、土木関連の大型物件が第2四半期以降にズレ込んだことから減少となりました。

合成樹脂素材は、需要の落ち込みに加え、前年同期には情報関連の大口物件があったことなどから減少となりました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機業界の販売不振から需要が低迷しました。

その結果、当事業の売上高は14億29百万円(前年同期比22.5%減)、営業利益は16百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主力である自動車用や一般産業用ベルトの需要減少に加え、建材製品・樹脂製品など運搬ベルトを除くいずれの製品も売上高が減少し、日本の売上高は65億96百万円(前年同期比30.2%減)、営業利益は1億9百万円(前年同期比92.3%減)となりました。

〔アジア〕

日本と同様にいずれの製品も減少しましたが、自動車補修用ベルトが堅調であったことが減少幅を緩和し、アジアの売上高は16億88百万円(前年同期比20.9%減)、営業損失は52百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

〔その他の地域〕

欧州は2輪用変速ベルトが増加しましたが、自動車生産台数の減少やユーロ安が影響し、米国では日系自動車メーカーやビッグ3の減産により、その他の地域の売上高は17億円(前年同期比29.5%減)、営業損失は67百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産等の状況〕

当第1四半期連結会計期間末は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少31億93百万円があったものの、現金及び預金の増加12億49百万円をはじめ、有形固定資産の増加10億52百万円、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加14億19百万円などの影響で、総資産は前連結会計年度末比9億81百万円増加の677億74百万円となりました。

また、負債も支払手形及び買掛金の減少22億36百万円があったものの、短期借入金の増加20億94百万円などで、負債合計は前連結会計年度末比11百万円増加の291億73百万円となりました。

純資産においても、利益剰余金の減少8億15百万円があったものの、株価の上昇に加え、為替が円安に推移し、評価・換算差額等合計が17億34百万円増加したことにより、前連結会計年度末比9億69百万円増加の386億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から55.9%に上昇しました。

〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して9億44百万円減少の69百万円の支出となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が21億7百万円減少したほか、売上債権が22億44百万円、仕入債務が15億70百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して2億9百万円減少の12億73百万円の支出となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が2億90百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間と比較して27億52百万円増加の20億79百万円の収入となりました。主な要因は、前第1四半期連結会計期間と比較して短期借入金の純増減額の増加14億20百万円及び長期借入れによる収入10億円によるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1億32百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額は8億69百万円となり、これに期首残高101億36百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億78百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は113億85百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、依然として厳しい状況が継続することが見込まれます。当社グループの主力製品である伝動ベルトの需要回復は、当初見込んでいた以上に厳しく、先行きが不透明な状況であることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の見直しを行い、平成21年5月13日発表の予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,385	10,136
受取手形及び売掛金	10,709	13,902
商品及び製品	7,250	6,607
仕掛品	1,138	1,048
原材料及び貯蔵品	1,451	1,723
その他	952	702
貸倒引当金	△174	△155
流動資産合計	32,713	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,118	8,086
機械装置及び運搬具(純額)	10,784	9,979
工具、器具及び備品(純額)	1,969	2,020
土地	4,160	4,124
建設仮勘定	1,060	829
有形固定資産合計	26,092	25,040
無形固定資産		
	79	76
投資その他の資産		
投資有価証券	8,727	7,308
その他	246	487
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	8,888	7,710
固定資産合計	35,060	32,827
資産合計	67,774	66,793

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,798	8,034
短期借入金	6,368	4,274
未払法人税等	—	275
賞与引当金	918	397
その他	4,227	4,946
流動負債合計	17,312	17,928
固定負債		
長期借入金	8,225	7,675
退職給付引当金	263	252
役員退職慰労引当金	28	27
その他	3,343	3,277
固定負債合計	11,860	11,233
負債合計	29,173	29,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,952	9,951
利益剰余金	23,539	24,354
自己株式	△4,813	△4,813
株主資本合計	36,828	37,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,678	2,651
為替換算調整勘定	△2,613	△3,320
評価・換算差額等合計	1,065	△669
少数株主持分	706	657
純資産合計	38,600	37,631
負債純資産合計	67,774	66,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,993	9,986
売上原価	10,362	7,848
売上総利益	3,630	2,137
販売費及び一般管理費	2,751	2,572
営業利益又は営業損失(△)	879	△434
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	185	109
為替差益	370	4
デリバティブ評価益	196	—
その他	150	176
営業外収益合計	915	299
営業外費用		
支払利息	79	64
デリバティブ評価損	—	20
その他	103	75
営業外費用合計	183	161
経常利益又は経常損失(△)	1,611	△296
特別損失		
退職特別加算金	—	199
特別損失合計	—	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,611	△496
法人税等	622	1
少数株主損失(△)	△14	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,002	△486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,611	△496
減価償却費	900	911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	560	516
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	1
長期未払金の増減額(△は減少)	△482	△659
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△197	△117
支払利息	79	64
為替差損益(△は益)	△370	△4
持分法による投資損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	6	9
売上債権の増減額(△は増加)	349	2,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151	407
仕入債務の増減額(△は減少)	△895	△2,465
その他	△422	△577
小計	985	202
利息及び配当金の受取額	197	118
利息の支払額	△87	△65
法人税等の支払額	△220	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	875	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,081	△1,371
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	14	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	428	1,848
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△3	△578
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△587	△0
配当金の支払額	△684	△214
その他	173	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,124	869
現金及び現金同等物の期首残高	10,599	10,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	378
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,475	11,385

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,148	1,844	13,993	—	13,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	389	389	(389)	—
計	12,148	2,233	14,382	(389)	13,993
営業利益又は営業損失(△)	1,584	△ 31	1,553	(674)	879

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,556	1,429	9,986	—	9,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	253	253	(253)	—
計	8,556	1,683	10,239	(253)	9,986
営業利益又は営業損失(△)	148	16	165	(600)	△ 434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,446	2,134	2,412	13,993	—	13,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680	833	10	2,524	(2,524)	—
計	11,126	2,967	2,423	16,517	(2,524)	13,993
営業利益又は営業損失(△)	1,425	5	△ 44	1,387	(507)	879

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,596	1,688	1,700	9,986	—	9,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	482	3	1,655	(1,655)	—
計	7,767	2,171	1,704	11,642	(1,655)	9,986
営業利益又は営業損失(△)	109	△ 52	△ 67	△ 9	(424)	△ 434

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,078	2,621	4,700
II 連結売上高(百万円)	—	—	13,993
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	18.7	33.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、インドネシアほか
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,608	1,810	3,418
II 連結売上高(百万円)	—	—	9,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	18.1	34.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。